

# 市 民 病 院 事 業 特 別 会 計

議案第 15 号

令和8年度 国東市民病院事業特別会計予算

(総 則)

第1条 令和8年度国東市民病院事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 業務量

イ	病床数	199 床
	一般病床	94 床
	地域包括ケア病床	51 床
	回復期型病床	50 床
	感染症病床	4 床
ロ	年間延患者数	
	入院患者数	61,320 人
	外来患者数	56,635 人
ハ	1日平均患者数	
	入院患者数	168 人
	外来患者数	235 人

(2) 建設改良事業の概要

イ	建物建設費	30,970 千円
ロ	器械備品購入費	208,237 千円
ハ	車両購入費	2,560 千円
ニ	システム開発費	997,604 千円

(収益的收入及び支出)

第3条 収益的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 病院事業収益	4,276,084 千円
第1項 医業収益	3,726,625 千円
第2項 医業外収益	425,243 千円
第3項 付帯事業訪問看護ステーション収益	61,460 千円
第4項 付帯事業居宅介護保険センター収益	4,000 千円
第5項 特別利益	58,756 千円
支 出	
第1款 病院事業費用	4,750,135 千円
第1項 医業費用	4,522,514 千円
第2項 医業外費用	137,561 千円
第3項 付帯事業訪問看護ステーション費用	70,280 千円
第4項 付帯事業居宅介護保険センター費用	9,780 千円
第6項 予備費	10,000 千円

(資本的收入及び支出)

第4条 資本的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的收入額が資本的支出額に対し不足する額316,609千円は過年度分損益勘定留保資金188,567千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額112,670千円、建設改良積立金15,372千円で補てんするものとする。）。

収 入	
第1款 資本的收入	1,120,723 千円
第1項 企業債	992,800 千円
第3項 国（県）補助金	84,923 千円
第4項 他会計補助金	43,000 千円
支 出	
第1款 資本的支出	1,437,332 千円
第1項 建設改良費	1,239,371 千円
第2項 企業債償還金	173,801 千円
第3項 投資	4,160 千円
第4項 予備費	20,000 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
給食調理業務委託	令和9年度から 令和11年度まで	426,000千円
薬剤師修学資金貸付金	令和9年度から 令和12年度まで	13,440千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
病院事業債 建物改修事業	11,000千円	証書借入	5.0%以内  (ただし、利率見直し 方式で借り入れるも のについては、利率 見直し後の利率)	借入先の貸付条件に よる。ただし、財政 上の都合等により据 置期間及び償還期限 を短縮し、または繰 上償還もしくは低利 に借り換えることが できる。
病院事業債 医療機器購入事業	94,200千円			
病院事業債 システム改修事業（電子カルテ等更新）	391,200千円			
過疎対策事業債 建物改修事業	11,000千円			
過疎対策事業債 医療機器購入事業	94,200千円			
過疎対策事業債 システム改修事業（電子カルテ等更新）	391,200千円			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- |           |              |
|-----------|--------------|
| (1) 職員給与費 | 2,921,880 千円 |
| (2) 交際費   | 1,000 千円     |

(他会計からの補助金)

第10条 病院運営助成及び施設整備のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、81,025千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、609,410千円と定める。

(重要な資産の取得及び処分)

第12条 重要な資産の取得は、次のとおりとする。

1 取得する資産

種 類	名 称	数 量
建物	病室改修工事（小児科病床）	一式
建物	火災報知器更新工事	一式
器械備品	超音波内視鏡検査装置	一式
器械備品	マンモグラフィ撮影装置	一式
器械備品	X線テレビ装置	一式
器械備品	ジェットウォッシャー超音波洗浄装置	一式
器械備品	耳鼻科用シェーバー	一式
器械備品	大腸ビデオスコープ	一式
器械備品	膀胱腎盂ビデオスコープシステム	一式
システム開発	医療情報システム更新（電子カルテ含む）	一式
システム開発	RPA等の医療DXに係るシステム更新	一式

令和8年 2月17日 提 出

国東市長 松 井 督 治

## 予算に関する説明書

1	令和8年度 国東市民病院事業特別会計予算実施計画	5 頁
2	令和8年度 国東市民病院事業特別会計予定キャッシュ・フロー計算書	8 頁
3	給与費明細書	10 頁
4	債務負担行為に関する調書	14 頁
5	令和8年度 国東市民病院事業特別会計予定貸借対照表	15 頁
6	令和7年度 国東市民病院事業特別会計予定損益計算書	18 頁
7	令和7年度 国東市民病院事業特別会計予定貸借対照表	20 頁
8	注記	23 頁

## 参考資料

1	令和8年度 国東市民病院事業特別会計予算実施計画明細書	25 頁
---	-----------------------------	------

令和 8 年度 国東市民病院事業特別会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 病院事業収益			4,276,084	
	1 医業収益		3,726,625	
		1 入院収益	2,877,880	
		2 外来収益	706,845	
		3 その他医業収益	141,900	
	2 医業外収益		425,243	
		1 受取利息及び配当金	10,296	
		2 他会計負担金	164,956	
		3 国（県）補助金	29,240	
		4 他会計補助金	38,025	
		5 長期前受金戻入	67,477	
		6 資本費繰入収益	104,329	
		8 その他医業外収益	10,920	
	3 付帯事業 訪問看護ステーション収益		61,460	
		1 訪問看護収益	61,000	
		2 その他事業収益	460	
	4 付帯事業 居宅介護保険センター収益		4,000	
		1 居宅介護支援収益	4,000	
	5 特別利益		58,756	
		2 過年度損益修正益	58,756	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 病院事業費用			4,750,135	
	1 医業費用		4,522,514	
		1 給与費	2,841,820	
		2 材料費	594,460	
		3 経費	858,550	
		4 減価償却費	215,474	
		5 資産減耗費	550	
		6 研究研修費	11,660	
	2 医業外費用		137,561	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	14,891	
		5 消費税	10,000	
		6 雑支出	112,670	
	3 付帯事業 訪問看護ステーション費用		70,280	
		1 給与費	70,280	
	4 付帯事業 居宅介護保険センター費用		9,780	
		1 給与費	9,780	
	6 予備費		10,000	
		1 予備費	10,000	



資本的収入及び支出  
収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 資本的収入			1, 120, 723	
	1 企業債		992, 800	
		1 企業債	992, 800	
	3 国（県）補助金		84, 923	
		1 国（県）補助金	84, 923	
	4 他会計補助金		43, 000	
		1 他会計補助金	43, 000	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 資本的支出			1, 437, 332	
	1 建設改良費		1, 239, 371	
		1 建物建設費	30, 970	
		2 器械備品購入費	208, 237	
		3 車両購入費	2, 560	
		4 システム開発費	997, 604	
	2 企業債償還金		173, 801	
		1 企業債償還金	173, 801	
	3 投資		4, 160	
		1 長期貸付金	4, 160	
	4 予備費		20, 000	
		1 予備費	20, 000	

令和8年度 国東市民病院事業特別会計予定キャッシュ・フロー計算書 (間接法)

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益 (または損失)	△ 474,051
減価償却費	215,474
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 58,756
賞与引当金の増減額 (△は減少)	13,250
長期前受金戻入額	△ 67,477
資本費繰入収益額	△ 104,329
受取利息及び配当金	△ 10,296
支払利息及び企業債取扱諸費	14,891
未収金の増減額 (△は増加)	△ 7,776
未払金の増減額 (△は減少)	39,649
未払消費税の増減額 (△は減少)	0
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 5,000
その他流動負債の増減額 (△は減少)	0
小計	△ 444,421
利息及び配当金の受取額	10,296
利息及び企業債取扱諸費の支払額	14,891
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 419,234

(単位：千円)

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 219,788
無形固定資産の取得による支出	△ 906,913
国庫補助金等による収入（長期前受金）	127,923
一般会計からの繰入金による収入（資本費繰入収益）	104,329
定期預金解約による収入	0
長期運用委託金の減額による収入	500,000
長期貸付金の貸付による支出	△ 4,160
長期貸付金の返還による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 398,609</u>

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	992,800
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 175,201
一時借入金による収入	500,000
一時借入金の返済による支出	<u>△ 500,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	817,599

資金増加額（又は減少額）	△ 244
資金期首残高	<u>485,741</u>
資金期末残高	<u><u>485,497</u></u>

# 給 与 費 明 細 書

## 1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費等	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	1	279 (63)	94,800	1,323,870	925,660	2,344,330	577,550	2,921,880
前年度	1	275 (62)	84,000	1,243,560	871,570	2,199,130	555,410	2,754,540
比 較		4 (1)	10,800	80,310	54,090	145,200	22,140	167,340

法定福利費等については、退職手当組合負担金を含む  
( )内は、短時間勤務職員について外書

手当の内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	児童手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)
	本年度	29,610	12,660	43,640	69,520	23,300	15,000	533,010	18,350	148,170	15,660
	前年度	25,340	10,950	40,160	64,190	22,390	14,760	495,650	17,400	144,260	14,800
	比 較	4,270	1,710	3,480	5,330	910	240	37,360	950	3,910	860
	区 分	その他手当 (千円)									
	本年度	16,740									
	前年度	21,670									
	比 較	△ 4,930									

## ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費等	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	1	264 (6)	94,800	1,169,790	863,030	2,127,620	531,460	2,659,080
前年度	1	261 (7)	84,000	1,105,920	815,690	2,005,610	515,590	2,521,200
比 較		3 (△ 1)	10,800	63,870	47,340	122,010	15,870	137,880

法定福利費等については、退職手当組合負担金を含む  
( )内は、再任用短時間勤務職員について外書

手当の内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	児童手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)
	本年度	29,610	12,660	37,080	65,110	22,820	15,000	489,060	18,350	142,360	14,240
	前年度	25,340	10,950	34,670	59,500	21,650	14,760	457,930	17,400	138,400	13,420
	比 較	4,270	1,710	2,410	5,610	1,170	240	31,130	950	3,960	820
	区 分	その他手当 (千円)									
	本年度	16,740									
	前年度	21,670									
	比 較	△ 4,930									

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費等 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度		15 (57)		154,080	62,630	216,710	46,090	262,800
前年度		14 (55)		137,640	55,880	193,520	39,820	233,340
比 較		1 (2)		16,440	6,750	23,190	6,270	29,460

法定福利費等については、退職手当組合負担金を含む

( )内は、会計年度任用職員の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書

手当の内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	児童手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)
	本年度			6,560	4,410	480		43,950		5,810	1,420
	前年度			5,490	4,690	740		37,720		5,860	1,380
	比 較			1,070	△ 280	△ 260		6,230		△ 50	40
	区 分	その他手当 (千円)									
	本年度										
	前年度										
	比 較										

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	80,310	給与改定に伴う増減分	42,000	会計年度任用職員以外 34,000 会計年度任用職員 8,000
		昇給に伴う増加分	15,000	
		その他の増減分	23,310	職員の変動等によるもの
手 当	54,090	制度改正に伴う増減分	25,680	給与改定による期末勤勉手当の増
		その他の増減分	28,410	職員の変動等によるもの

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		医師	医療技術員	看護師	行政職	技能労務職
令和8年1月1日現在	平均給料月額 (円)	684,500	319,603	345,815	356,203	259,813
	平均給与月額 (円)	1,262,501	394,062	441,860	418,179	304,601
	平均年齢 (歳)	44.8	36.1	41.9	42.9	37.3
令和7年1月1日現在	平均給料月額 (円)	663,486	297,527	325,346	332,047	240,160
	平均給与月額 (円)	1,186,963	337,324	397,214	383,394	276,121
	平均年齢 (歳)	44.8	35.5	40.7	42.2	41.3

(2) 初任給

区 分	医師	薬剤師	医療技術員	看護師	行政職	技能労務職	一般会計の制度	
	医療職 (1)	医療職 (2)	医療職 (2)	医療職 (3)	行政職 (1)	行政職 (2)	一般行政職(円)	技能労務職(円)
高校卒					207,500	205,800	208,400	208,400
2年生卒			235,900	266,200	223,400	218,100		
3年生卒			239,800	270,100	229,700	224,000		
大学卒			245,000	275,100	238,500	229,700	238,700	

(3) 級別職員数

区 分	級	医療職 (1)		医療職 (2)		医療職 (3)		行政職 (1)		行政職 (2)	
		職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)
令和8年1月1日現在	7 級			2	2.1	2	2.0	4	13.7		
	6 級			2	2.1			1	3.5		
	5 級			14	14.7	7	7.3	5	17.3		
	4 級	3	13.7	27	28.4	49	51.1	11	37.9	3	37.5
	3 級	11	50.0	(1) 22	(100) 23.2	(4) 23	(100) 23.9	4	13.8	1	12.5
	2 級	1	4.5	17	17.9	15	15.7	(2) 4	(100) 13.8	1	12.5
	1 級	7	31.8	11	11.6					3	37.5
	計	22.0	100	(1) 95	(100) 100	(4) 96	(100) 100	(2) 29	(100) 100	8	100
令和7年1月1日現在	7 級			2	2.1	2	1.9	4	12.9		
	6 級			2	2.1			1	3.2		
	5 級			13	13.6	6	5.7	5	16.1		
	4 級	3	14.3	26	27.1	53	50.5	9	29.0	5	50.0
	3 級	11	52.4	(1) 23	(100) 23.9	(4) 23	(100) 21.9	6	19.4	1	10.0
	2 級			17	17.7	21	20	6	19.4	1	10.0
	1 級	7	33.3	13	13.5					3	30.0
	計	21	100	(1) 96	(100) 100	(4) 105	(100) 100	31	100	10	100

( )内は、再任用短時間勤務職員で外数

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
医療職 (1)	医師	医師 困難な医療業務を行う医師	部長 困難な医療業務を行う医長 相当高度の知識経験に基づき 困難な医療業務を行う医師	院長及び副院長	院長		
医療職 (2)	医療技師	薬剤師 比較的困難な業務を行う医療技師	比較的困難な業務を行う薬剤師 困難な業務を行う医療技師	困難な業務を行う薬剤師 相当困難な業務を行う医療技師	相当困難な業務を行う薬剤師 主任薬剤師 主任医療技師	薬局長又は薬局総括師長 技師(技士)長又は 総括技師(技士)長 副診療技術部長	薬局総括師長 総括技師(技士)長 副診療技術部長
医療職 (3)	准看護師	看護師、保健師、助産師 比較的困難な業務を行う准看護師	比較的困難な業務を行う看護師、保健師、助産師 困難な業務を行う准看護師	主任看護師又は看護副師長 困難な業務を行う 看護師、保健師、助産師 相当困難な業務を行う准看護師	看護師長 副看護部長 相当困難な業務を行う 保健師、助産師	看護部長又は副看護部長 相当困難な業務を行う看護師長	
行政職 (1)	主事	主任	主査	副主幹	主幹	事務長、課長、課長補佐	事務長、課長
行政職 (2)	定期的な業務を行う技能労務職員	技能又は経験を必要とする 技能労務職員	相当の技能又は経験を必要とする技能労務職員	主任の技能労務職又は高度の 技能又は経験を必要とする 技能労務職員			

(4) 昇給

区 分	職 員 数 (A) (人)		合 計	医師	医療技術員	看護師	行政職	技能労務職
	昇給に係る職員数(B) (人)							
本年度			250	22	95	96	29	8
			225	18	92	82	26	7
	号給数別内訳	2号給(人)	6	2	1	1	1	1
		3号給(人)	6	6				
		4号給(人)	213	10	91	81	25	6
		6号給(人)						
	比 率 (B) / (A) (%)		90.0	81.8	96.8	85.4	89.7	87.5
前年度			261	21	96	104	30	10
			236	21	92	90	26	7
	号給数別内訳	2号給(人)	7	4	1	1		1
		3号給(人)	8	8				
		4号給(人)	221	9	91	89	26	6
		6号給(人)						
	比 率 (B) / (A) (%)		90.4	100.0	95.8	86.5	86.7	70.0

(5) 特殊勤務手当

区 分	全職種	医師	医療技術員	看護師	行政職	技能労務職	再任用職員	会計年度任用職員
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 ( % )	6.21	3.72	0.51	1.6	0.01	0.1	0.01	0.26
支 給 対 象 職 員 の 比 率 ( % ) ( 令 和 8 年 1 月 1 日 現 在 )	100.0	6.8	29.3	29.8	9.1	2.3	1.7	21
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	必須研修参加手当	研究手当	資格手当	夜間看護手当	研修参加手当	夜間看護手当	夜間看護手当	夜間看護手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6 月(月分)	1 2 月(月分)			
本年度	2.325 (1.225)	2.325 (1.225)	4.650 (2.450)	有	
前年度	2.300 (1.200)	2.300 (1.200)	4.600 (2.400)	有	
一般会計の制度	2.325 (1.225)	2.325 (1.225)	4.650 (2.450)	有	

( )内は、再任用職員の標準的な支給率

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	2 0 年勤続の者(月分)	2 5 年勤続の者(月分)	3 5 年勤続の者(月分)	最高限度(月分)	そ の 他 の加算措置等	退職時 特別昇給	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職者特例措置 (2～45%加算)	無	R8.1.1現在
一般会計の制度 (支給率等)	同 上	同 上	同 上	同 上	同 上	同 上	同 上

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	-
住 居 手 当	同	-
通 勤 手 当	同	医療職給料表 (一) 適用者のみ上限延長

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支 払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	国庫補助金	一般財源
給食調理業務委託 （令和５年度分）	426,000	令和６年度から 令和７年度まで	243,954	令和８年度	限度額に同じ			全 額
給食調理業務委託 （令和８年度分）	426,000	—	—	令和９年度から 令和１１年度まで	限度額に同じ			全 額
薬剤師修学資金貸付金 （令和６年度分）	13,440	令和７年度	1,680	令和８年度から 令和１０年度まで	限度額に同じ			全 額
薬剤師修学資金貸付金 （令和７年度分）	13,440	—	—	令和８年度から 令和１１年度まで	限度額に同じ			全 額
薬剤師修学資金貸付金 （令和８年度分）	13,440	—	—	令和９年度から 令和１２年度まで	限度額に同じ			全 額



令和8年度 国東市民病院事業特別会計予定貸借対照表  
(令和9年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1	固	定	資	産							
(1)	有	形	固	定	資	産					
	イ	土			地		149,894				
	ロ	建			物	5,344,089					
		減	価	償	却	累	計	額			
						△	2,278,919	3,065,170			
	ハ	構			築	物	247,501				
		減	価	償	却	累	計	額			
						△	127,200	120,301			
	ニ	器			械	備	品	1,677,365			
		減	価	償	却	累	計	額			
						△	1,201,034	476,331			
	ホ	車					19,510				
		減	価	償	却	累	計	額			
						△	12,373	7,137			
		有	形	固	定	資	産	合	計		
									3,818,833		
(2)	無	形	固	定	資	産					
	イ	電	話	加	入	権	0				
	ロ	水	道	加	入	権	138				
	ハ	シ	ス	テ	ム	開	発	費			
							930,336				
		無	形	固	定	資	産	合	計		
									930,474		
(3)	投	資	そ	の	他	の	資	産			
	イ	定	期	預	金		230,092				
	ロ	長	期	運	用	委	託	金			
							1,000,000				
	ハ	長	期	貸	付	金	5,840				
		投	資	そ	の	他	の	資	産	合	計
									1,235,932		
		固	定	資	産	合	計			5,985,239	
2	流	動	資	産							
(1)	現	金	預	金			485,497				
(2)	未		収	金			571,221				
(3)	貯		蔵	品			25,000				
(4)	立		替	金			0				
	流	動	資	産	合	計			1,081,718		
	資	産	合	計					7,066,957		

(単位：千円)

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,415,167		
	企業債合計		2,415,167	
(2)	引当金			
	イ 退職給付引当金	1,203,928		
	引当金合計		1,203,928	
	固定負債合計			3,619,095
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	369,212		
	企業債合計		369,212	
(2)	未払金		198,322	
(3)	未払消費税		1,678	
(4)	預り金		30,000	
(5)	引当金			
	イ 賞与引当金	180,070		
	ロ 法定福利費引当金	35,260		
	引当金合計		215,330	
	流動負債合計			814,542
5	繰延収益			
	長期前受金		2,120,261	
	収益化累計額		△ 795,966	
	繰延収益合計			1,324,295
	負債合計			5,757,932

(単位：千円)

資 本 の 部

6	資 本 金			
(1)	自 己 資 本 金 合 計		<u>3,024,777</u>	3,024,777
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ その他資本剰余金	<u>2,652</u>		
	資 本 剰 余 金 合 計		2,652	
(2)	利 益 剰 余 金			
	イ 建設改良積立金	0		
	ロ 当年度未処理欠損金	<u>1,718,404</u>		
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>△ 1,718,404</u>	
	剰 余 金 合 計			<u>△ 1,715,752</u>
	資 本 合 計			<u>1,309,025</u>
	負 債 資 本 合 計			<u><u>7,066,957</u></u>

令和7年度 国東市民病院事業特別会計予定損益計算書  
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(消費税抜き)(単位：千円)

1	医 業 収 益				
(1)	入 院 収 益	2,704,061			
(2)	外 来 収 益	709,591			
(3)	そ の 他 医 業 収 益	<u>118,084</u>	3,531,736		
2	医 業 費 用				
(1)	給 費 用 与 費	2,757,784			
(2)	材 料 費	529,303			
(3)	経 費	660,061			
(4)	減 価 償 却 費	217,362			
(5)	資 産 減 耗 費	3,640			
(6)	研 究 研 修 費	<u>4,586</u>	<u>4,172,736</u>		
	医 業 損 失				641,000
3	医 業 外 収 益				
(1)	受 取 利 息 及 び 配 当 金	9,454			
(2)	他 会 計 負 担 金	168,012			
(3)	国 ( 県 ) 補 助 金	58,874			
(4)	他 会 計 補 助 金	37,867			
(5)	長 期 前 受 金 戻 入	72,895			
(6)	資 本 費 繰 入 収 益	116,785			
(7)	そ の 他 医 業 外 収 益	<u>9,689</u>	473,576		
4	医 業 外 費 用				
(1)	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	15,920			
(2)	そ の 他 医 業 外 費 用	0			
(3)	消 費 税	13,000			
(4)	雑 支 出	<u>119,235</u>	<u>148,155</u>		325,421
5	付 帯 事 業 訪 問 看 護 ス テ ー シ ョ ン 収 益				
(1)	訪 問 看 護 収 益	61,000			
(2)	そ の 他 事 業 収 益	<u>636</u>	61,636		
6	付 帯 事 業 訪 問 看 護 ス テ ー シ ョ ン 費 用				
(1)	給 与 費	<u>67,419</u>	<u>67,419</u>		5,783

7 付帯事業居宅介護保険センター収益			
(1) 居 宅 介 護 支 援 収 益	<u>3,300</u>	3,300	
8 付帯事業居宅介護保険センター費用			
(1) 給 与 費	<u>10,756</u>	<u>10,756</u>	<u>7,456</u>
経 常 損 失			328,818
9 特 別 利 益			
(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	0		
(2) 退 職 手 当 引 当 金 戻 入	<u>0</u>	0	
10 特 別 損 失			
(1) 固 定 資 産 売 却 損	0		
(2) 不 納 欠 損 金	<u>555</u>	<u>555</u>	<u>△ 555</u>
11 予 備 費			
(1) 予 備 費	<u>10,000</u>	<u>10,000</u>	<u>10,000</u>
当 年 度 純 損 失			339,373
前 年 度 繰 越 欠 損 金			934,458
その他未処分利益剰余金変動額			<u>14,106</u>
当 年 度 未 処 理 欠 損 金			<u><u>1,259,725</u></u>

令和7年度 国東市民病院事業特別会計予定貸借対照表  
(令和8年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 149,894  
ロ 建 物 5,315,935  
ハ 減 価 償 却 累 計 額 △ 2,159,748  
ニ 構 築 物 247,501  
ホ 器 械 備 品 △ 122,665  
車 減 価 償 却 累 計 額 124,836  
減 価 償 却 累 計 額 1,488,060  
減 価 償 却 累 計 額 △ 1,124,392  
減 価 償 却 累 計 額 363,668  
減 価 償 却 累 計 額 17,182  
減 価 償 却 累 計 額 △ 10,810

有 形 固 定 資 産 合 計

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権 0  
ロ 水 道 加 入 権 168  
ハ シ ス テ ム 開 発 費 36,954  
無 形 固 定 資 産 合 計

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 定 期 預 金 230,092  
ロ 長 期 運 用 委 託 金 1,500,000  
ハ 長 期 貸 付 金 1,680

投 資 そ の 他 の 資 産 合 計

固 定 資 産 合 計

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金

(2) 未 収 金

(3) 貯 蔵 品

(4) 立 替 金

流 動 資 産 合 計

資 産 合 計

3,800,957

37,122

1,731,772

5,569,851

485,741

582,800

20,000

0

1,088,541

6,658,392

(単位：千円)

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,791,578		
	企業債合計		1,791,578	
(2)	引当金			
イ	退職給付引当金	1,262,684		
	引当金合計		1,262,684	
	固定負債合計			3,054,262
4	流動負債			
(1)	企業債			
イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債	175,201		
	企業債合計		175,201	
(2)	未払金		158,080	
(3)	未払消費税		1,678	
(4)	預り金		30,000	
(5)	引当金			
イ	賞与引当金	169,570		
ロ	法定福利費引当金	32,510		
	引当金合計		202,080	
	流動負債合計			567,039
5	繰延収益			
	長期前受金		1,992,338	
	収益化累計額		△ 738,323	
	繰延収益合計			1,254,015
	繰延負債合計			4,875,316

(単位：千円)

資 本 の 部

6	資 本 金			
(1)	自 己 資 本 金 合 計		<u>3,024,777</u>	3,024,777
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ その他資本剰余金	<u>2,652</u>		
	資 本 剰 余 金 合 計		2,652	
(2)	利 益 剰 余 金			
	イ 建設改良積立金	15,372		
	ロ 当年度未処理欠損金	<u>1,259,725</u>		
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>△ 1,244,353</u>	
	剰 余 金 合 計			<u>△ 1,241,701</u>
	資 本 合 計			<u>1,783,076</u>
	負 債 資 本 合 計			<u>6,658,392</u>



## 注記

### I 重要な会計方針

平成26年度より、地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法は定額法による。
- ・主な耐用年数

建物	39～50年
構築物	10～60年
器械備品	5～15年
車両	5年

##### (2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法は定額法による。

電話加入権	20年
水道加入権	20年
システム開発費	5～10年

##### (3) 重要なリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

## 2 引当金の計上方法

### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する額を計上している。

また、大分県退職手当組合への積立過不足額も含めて計上している。

### (2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

### (3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

## 3 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

### (1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

## II 予定貸借対照表等に関する注記

### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は1, 541, 259千円である。

令和8年度 国東市民病院事業特別会計予算実施計画明細書

収益的收入及び支出  
収 入

(単位：千円)

款 項	目	本年度	前年度	比較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 病院事業収益		4,276,084	4,183,500	92,584			
1 医業収益		3,726,625	3,659,754	66,871			
	1 入院収益	2,877,880	2,786,045	91,835	1 入院収益	2,877,880	一般病床 診療実日数（日） 365 1日平均入院患者数（人） 85 年延入院患者数（人） 31,025 患者1人1日当り診療収入（円） 54,500 年間診療収入 1,690,863  地域包括ケア病床 診療実日数（日） 365 1日平均入院患者数（人） 41 年延入院患者数（人） 14,965 患者1人1日当り診療収入（円） 36,500 年間診療収入 546,223  回復期リハビリ病床 診療実日数（日） 365 1日平均入院患者数（人） 42 年延入院患者数（人） 15,330 患者1人1日当り診療収入（円） 41,800 年間診療収入 640,794

(単位：千円)

款 項	目	本年度	前年度	比較	節		説 明
					区 分	金 額	
	2 外来収益	706,845	727,909	△ 21,064	1 外来収益	706,845	医科 診療実日数（日） 241 1日平均外来患者数（人） 227 年延外来患者数（人） 54,707 患者1人1日当り診療収入（円） 12,680 年間診療収入 693,685  歯科 診療実日数（日） 241 1日平均外来患者数（人） 8 年延外来患者数（人） 1,928 患者1人1日当り診療収入（円） 6,800 年間診療収入 13,110  移動診療 50 年間診療収入 50
	3 その他医業収益	141,900	145,800	△ 3,900	1 室料差額収益	21,640	特別個室・普通個室料金 21,640
					2 公衆衛生活動収益	108,400	健康診断料 企業健診 7,000 人間ドック（一般） 5,000 人間ドック（共済） 25,000 人間ドック（国保） 35,000 人間ドック（協会けんぽ） 21,000 特定健診ほか 800 予防接種・心臓・乳幼児健診ほか 14,600
					3 その他医業収益	11,860	介護保険主治医意見書 2,400 おむつ代・消耗品他 9,000 姫島村代診医派遣料 400 その他 60

(単位：千円)

款 項	目	本年度	前年度	比較	節		説 明
					区 分	金 額	
2 医業外収益		425,243	395,843	29,400			
	1 受取利息及び配当金	10,296	3,596	6,700	1 預金利息	10,296	長期運用委託金運用利息他 10,296
	2 他会計負担金	164,956	153,317	11,639	1 他会計負担金	164,956	一般会計繰入金 164,956
	3 国（県）補助金	29,240	4,746	24,494	1 国（県）補助金	29,240	へき地医療拠点病院運営費補助金 4,436 新人看護職員等研修費補助金 422 医療介護支援パッケージ（生産性向上・医療DX） 24,382
	4 他会計補助金	38,025	33,950	4,075	1 他会計補助金	38,025	救急医療施設運営費補助金 31,295 国保特別調整交付金（救急患者受入体制） 2,550 国保保健事業補助金（健康管理事業） 200 重点支援地方交付金 3,980
	5 長期前受金戻入	67,477	72,839	△ 5,362	1 長期前受金戻入	67,477	長期前受金戻入 67,477
	6 資本費繰入収益	104,329	116,785	△ 12,456	1 資本費繰入収益	104,329	一般会計繰入金（企業債元金） 104,329
	8 その他医業外収益	10,920	10,610	310	1 その他医業外収益	9,820	院内保育貸付料 1,200 職員住宅家賃 1,750 入院セット手数料 1,200 自動販売機使用料 800 施設使用料 400 各実習受入謝金 1,000 その他 3,470
					2 院内保育料	1,100	病児・病後児保育給食負担金 1,100
	3 付帯事業 訪問看護 ステーション収益	61,460	61,700	△ 240			
	1 訪問看護収益	61,000	61,000	0	1 訪問看護収益	61,000	医療保険分 26,000 介護保険分 35,000
	2 その他事業収益	460	700	△ 240	2 その他事業収益	460	文書料・燃料代他 460
4 付帯事業 居宅介護保 険センター収益		4,000	3,300	700			
	1 居宅介護支援収益	4,000	3,300	700	1 居宅介護支援収益	4,000	居宅介護支援収入 4,000
5 特別利益		58,756	62,903	△ 4,147			
	2 過年度損益修正益	58,756	62,903	△ 4,147	2 退職手当引当金戻入	58,756	退職手当引当金戻入 58,756

支 出

(単位：千円)

款 項	目	本年度	前年度	比較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 病院事業費用		4,750,135	4,536,894	213,241			
1 医業費用		4,522,514	4,403,091	119,423			
	1 給与費	2,841,820	2,675,310	166,510	1 給料	1,283,490	事業管理者 1名 10,800 医 師 23名 191,900 看護師（正） 99名 397,650 医療技術員 96名 369,770 事務職員 30名 126,700 技能労務職 8名 25,280 再任用職員 5名 12,430 会計年度任用職員 67名 148,960 合計 329名
					2 手当	727,260	扶養手当 28,380 住居手当 11,980 通勤手当 42,210 時間外勤務手当 68,600 児童手当 21,780 期末勤勉手当 342,330 特殊勤務手当 147,090 宿日直手当 18,050 夜間勤務手当 15,660 管理職手当 14,580 その他手当 16,600
					3 賞与引当金繰入額	174,820	賞与引当金繰入 174,820
					5 法定福利費	526,190	共済組合負担金 344,960 共済組合追加費用 12,420 退職手当組合負担金 150,540 雇用保険料・労災保険 4,090 社会保険料 14,180
					6 法定福利費引当金繰入額	35,260	法定福利引当金繰入額 35,260
					7 報酬	94,800	非常勤医師に係る報酬 94,800
	2 材料費	594,460	672,200	△ 77,740	1 薬品費	245,000	内服・外用薬 48,000 注射薬 190,000 血液 7,000

(単位：千円)

款 項	目	本年度	前年度	比較	節		説 明
					区 分	金 額	
	3 経費	858,550	826,190	32,360	2 診療材料費	345,000	診療材料（一般） 143,650 診療材料（整形関連） 194,100 診療材料（歯科関連） 1,750 医療ガス 5,500
					4 医療消耗備品費	4,460	各診療科医療消耗器具 4,460
					1 厚生福利費	6,740	団体生命共済負担金 620 総合健診負担金（共済組合） 4,000 B型肝炎予防接種ほか 520 特定健診負担金 100 職員互助会繰出金 1,500
					3 旅費交通費	8,930	赴任・帰任旅費 750 非常勤医師に係る旅費 7,560 職員一般旅費 300 その他 320
					4 職員被服費	520	医師・技術職・事務職員等 520
					5 消耗品費	32,020	一般消耗品・事務用品等 32,020
					6 消耗備品費	31,300	事務・管理用具等 31,300
					7 光熱水費	94,580	電気料 86,820 上下水道使用料 7,760
					8 燃料費	14,950	A重油燃料 10,800 公用車ガソリン代等 4,150
					9 食糧費	300	食糧費 300
					10 印刷製本費	5,730	各種伝票・広報紙印刷代他 5,730
					11 修繕料	75,100	医療機器修理 20,000 医療機器定期点検 15,000 設備等修繕 40,100
					14 保険料	3,950	病院賠償責任保険料 2,300 建物災害共済・公有車保険等 930 その他 720
					15 賃借料	82,110	在宅酸素ほか 28,260 医療機器リース 6,900 診察衣・検診衣ほか 11,370 基準寝具 8,060 図書（電子書籍） 3,170 マット・モップ・体位交換枕 4,250 その他 20,100

(単位：千円)

款 項	目	本年度	前年度	比較	節		説 明
					区 分	金 額	
					16 委託料	486,390	医療情報システム保守料 61,200 レントゲン装置保守料 43,830 遠隔画像診断管理 10,950 外注検査委託料 19,040 歯科技工委託料 2,800 院内清掃業務委託料 43,000 廃棄物処理業務委託料 3,200 施設・設備管理業務委託料 34,500 当直警備業務委託料 20,260 栄養科業務委託料 132,000 障がい者雇用業務委託料 7,500 派遣看護師等業務委託料 32,100 準夜勤務看護助手業務委託料 21,900 薬剤師業務委託料 3,970 LED照明改修工事設計業務 4,000 システム更新関連保守 9,410 生産性向上（医療DX）関連 6,940 その他 29,790
					17 通信運搬費	7,180	郵送料 2,040 電話料（携帯電話含む） 3,340 インターネット関連経費等 1,800
					18 諸会費	2,800	医師会・全自病他会費及び負担金 2,800
					19 交際費	1,000	管理者交際費 1,000
					20 雑費	4,950	クレジットに係る手数料 1,090 マイナビサイト掲載料等 2,590 その他 1,270
	4 減価償却費	215,474	217,821	△ 2,347	1 建物減価償却費	119,171	建物減価償却費 119,171
					2 構築物減価償却費	4,536	構築物減価償却費 4,536
					3 器械備品減価償却費	76,643	器械備品減価償却費 76,643
					4 車両減価償却費	1,563	車両減価償却費 1,563
					6 水道加入権減価償却費	30	水道加入権減価償却費 30
					7 システム開発費	13,531	システム開発費減価償却費 13,531
					減価償却費		
	5 資産減耗費	550	400	150	2 棚卸資産減耗費	550	たな卸資産減耗費 550



(単位：千円)

款 項	目	本年度	前年度	比較	節		説 明
					区 分	金 額	
	6 研究研修費	11,660	11,170	490	3 旅費	7,870	職員の研修に係る旅費 7,870
					4 研究雑費	3,790	各研修会・学会に係る参加費等 3,790
2 医業外費用		137,561	44,573	92,988			
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	14,891	15,648	△ 757	1 企業債利息	14,891	企業債償還に係る利息 14,891
	5 消費税	10,000	12,000	△ 2,000	1 公課費	10,000	消費税ほか公課費 10,000
	6 雑支出	112,670	16,925	95,745	1 その他雑支出	112,670	資本的支出に係る消費税 112,670
3 付帯事業 訪問看護 ステーション費用		70,280	68,980	1,300			
	1 給与費	70,280	68,980	1,300	1 給料	35,980	事務1名・看護師3名（兼務） 16,360 理学療法士2名・作業療法士2名 14,500 会計年度任用職員5名 5,120
					2 手当	15,660	期末勤勉手当 9,330 通勤手当ほか 6,330
					3 賞与引当金繰入額	4,600	賞与引当金繰入額 4,600
					4 法定福利費	13,970	共済組合負担金 8,650 共済組合追加費用 320 退職手当組合負担金 3,930 雇用保険・社会保険料ほか 1,070
					5 法定福利引当金繰入額	70	法定福利引当金繰入額 70
4 付帯事業 居宅介護保 険センター費用		9,780	10,250	△ 470			
	1 給与費	9,780	10,250	△ 470	1 給料	4,400	看護師1名兼務 4,400
					2 手当	2,670	期末勤勉手当 1,280 通勤手当ほか 1,390
					3 賞与引当金繰入額	650	賞与引当金繰入額 650
					4 法定福利費	2,060	職員共済組合負担金 1,440 退職手当組合負担金ほか 620
6 予備費		10,000	10,000	0			
	1 予備費	10,000	10,000	0	1 予備費	10,000	予備費 10,000

資本的収入及び支出  
収 入

(単位：千円)

款 項	目	本年度	前年度	比較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 資本的収入		1, 120, 723	165, 450	955, 273			
1 企業債		992, 800	162, 700	830, 100			
	1 企業債	992, 800	162, 700	830, 100	1 企業債	992, 800	病院事業債 496, 400 過疎対策事業債 496, 400
3 国(県)補助金		84, 923	0	84, 923			
	1 国(県)補助金	84, 923	0	84, 923	1 国(県)補助金	84, 923	医療・介護等支援パッケージ <sup>※</sup> (DX) 75, 464 入院家族の付添い環境整備事業 7, 500 へき地保健医療対策事業ほか 1, 959
4 他会計補助金		43, 000	2, 750	40, 250			
	1 他会計補助金	43, 000	2, 750	40, 250	1 他会計補助金	43, 000	国保特別調整交付金 43, 000 (統合系医療情報システム)

支 出

(単位：千円)

款 項	目	本年度	前年度	比較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 資本的支出		1, 437, 332	405, 940	1, 031, 392			
1 建設改良費		1, 239, 371	186, 172	1, 053, 199			
	1 建物建設費	30, 970	57, 200	△ 26, 230	2 建物改修工事費	30, 970	火災報知器更新工事ほか 30, 970
	2 器械備品購入費	208, 237	108, 702	99, 535	1 器械備品購入費	208, 237	医療機器等購入及び更新 208, 237
	3 車両購入費	2, 560	2, 230	330	1 車両購入費	2, 560	公用車購入費 2, 560
	4 システム開発費	997, 604	18, 040	979, 564	1 システム開発費	997, 604	医療情報システム更新ほか 997, 604
2 企業債償還金		173, 801	196, 408	△ 22, 607			
	1 企業債償還金	173, 801	196, 408	△ 22, 607	1 企業債償還金	173, 801	企業債償還元金 173, 801
3 投資		4, 160	3, 360	800			
	1 長期貸付金	4, 160	3, 360	800	1 長期貸付金	4, 160	薬剤師修学資金貸付金 4, 160
4 予備費		20, 000	20, 000	0			
	1 予備費	20, 000	20, 000	0	1 予備費	20, 000	予備費 20, 000